

# 南西諸島のミサイル基地化

## 米軍の対中国戦略で軍備増強

沖縄から選出されている参議院議員「伊波洋一さんを励ます会」が開かれました(2022年3月29日)。伊波さんからは国会議員として、外交防衛委員会などでの活動報告と同時に、沖縄の置かれている状況の分析・危険性が語られました。

戦後本土に駐留した米軍施設は1952年サンフランシスコ講和条約締結の後は減り続けたのに対し、沖縄では米軍の移駐・集中がされつづけ…今もって0.6%の面積に在日米軍の70%以上が存在しつづけている。その中で更に日米軍事一体化の強化策が押し付けられていると。

高江オスプレイヘリパット建設、辺野古新基地建設、普天間基地返還は不透明、南西諸島への自衛隊ミサイル基地建設と際限がありません。米軍機の墜落、落下物事故、米軍関係者による犯罪と米軍基地が島じゅうに配置されているが故の諸問題が「日米地位協定」の属国性の矛盾としても現れていると語りました。

多くの問題の中でも本土から見えない(見ようとしない)「南西諸島の自衛隊基地の建設」と「重要施設・土地規正法」が持つ意味を詳しく分析し語ってくれました。

“尖閣問題に象徴される離島防衛”と言って佐世保に陸自の水陸機動団、木更津(佐賀)に陸自オスプレイ17機の配備と整備拠点、奄美大島・宮古島・石垣島に地对艦・空ミサイル基地、与那国島に陸自の沿岸監視隊、馬毛島には陸海空自衛隊基地と米艦載機の離着陸訓練基地(FCLP)などが次々と作られようとしています。しかし、これらは明らかに「台湾有事」での米軍対中国戦略のための“第一列島線上海台湾～沖縄南西諸島～鹿児島1200kmの軍事施設”であると指摘しました。

伊波さんは米軍の戦略が「エア・シーバトル(2011年)」から「アメリカ流非対称戦争(2012年)」「オフショアコントロール戦略(2013年)」「海洋圧力戦略・インサイド・アウトサイド、EABO(遠征前方基地戦略)(2019年)」と変わってきていることを指摘し、昨年2021年12月24日共同通信のスクープ記事“日米共同作戦計画案”では海兵隊の新戦略EABO(遠征前方基地作戦)の小部隊と自衛隊とで南西諸島の臨時攻撃拠点で高機動ロケット“ハイマース”を撃っては移動する戦いが計画されていることを明らかにしました。

伊波さんは米国の軍事戦略の変化を時系列的に詳しく説明し現状の問題点・危険性を訴えました。

**エアシーバトル戦略・2011年**:米空軍と海軍の戦力を組み合わせて中国軍の初動攻撃を減らし米国や同盟国の被害を最小化する戦略。有事の際は前方展開基地からの米軍機の撤退。中国のミサイル攻撃圏外の飛行場に下がる。その後制空権を拡大し琉球列島のラインをバリアにしてあらゆる領域において主導権を奪回する。中国本土の奥深くまで攻撃する戦争計画。

**アメリカ流非対称戦争・2012年**:南西諸島の島々に地对艦ミサイル部隊を配備することによって外見は些細な日本固有の島嶼を巡る争いが紛争の前哨戦として重要である。固有の島嶼とは尖閣ではなく宮古島や石垣島であり、島全体でのゲリラ戦を想定。中国との戦争を台湾防衛のために南西諸島における制限戦争にする。そのためには日本の集団的自衛権行使が前提。

戦争を米中全面戦争や核戦争にエスカレートさせない制限戦争とするため、核の閾値以下に納める。米中それぞれの国を攻撃しない。









「注視区域」・「特別注視区域」と指定されると土地の利用状況、人々の活動している内容が調査規制されるのです。基地を監視している住民が監視されることとなります。しかも刑罰対象の“重要施設の機能を阻害する行為”が何なのかも明らかでないのです。だからこの法律は沖縄の基地建設に反対する住民つぶしの法律だともいわれています。

南西諸島が米国の海兵隊の EABO 作戦として差し出され再び沖縄が戦場になってしまうことに反対する「ノウモア沖縄戦!命どう宝の会」が沖縄県民によって作られ(3/19)活動を開始しています。

伊波さんは沖縄での戦争をなんとしても起こさせないために政府の・日本のとるべき方向性を語りました

「南西諸島への自衛隊地对艦ミサイル配備による中国艦船の通行阻止と自衛隊の後方支援で南西諸島の島を活用できなければ米軍の遠征前方基地作戦などの作戦構想は具体化できません」。だから「“対米追従の南西諸島での戦争シナリオ”ではなく、政府は中国と向き合い日中共同声明と日中平和友好条約を基本にして外交交渉で尖閣諸島問題の解決と“台湾有事”を回避させて南西諸島の戦場化を阻止することに全力を注ぐべきです」と。

そもそも「台湾有事」とは 2021 年米インド太平洋軍のデービッドソン司令官が米上院軍事委員会の公聴会で「6 年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と証言したことから「台湾有事」が声高に語られているのです。

「中国が台湾を侵攻することは中国にとって有利でなくそのような動きはないのでは」と指摘する識者(岡田充氏)の方々もいるのになぜかデービッドソンの言葉が独り歩きし、その言説を前提にいろいろな具体的戦略が語られています。何のため??



“武装した衛兵国(同盟国)によって中国を包囲していくといった米国の戦略”(ノームチョムスキー)のうえに乗った南西諸島の自衛隊ミサイル基地の設置、そして米海兵隊の EABO へ向けた軍事体製造りは軍事的不安を増徴させる以外のなにものでもありません。

ロシアののど元に“NATO の東方拡大(16 カ国から 30 カ国へ)とウクライナの NATO 化(3000 億円以上の武器供与)”をつきつけていったアメリカの一極覇権の復権・維持のための世界軍事戦略が何をもたらしたかは、ロシアのウクライナ軍事侵攻による悲惨な戦争状態を見れば分かること。

「武力で平和は作れない」のです。「国際紛争解決のため武力・戦力を使わない」日本国憲法の平和主義の原点に戻って日本の安全保障を形作らなければ多くの人々の“死”をもたらすでしょう。平和の原点は“殺すな!”です。

ウクライナへのロシアの軍事侵攻といった戦争状態の中で出てきたナショナリズムに乗った安倍元首相の「核共有論」(日本維新の会も)、防衛費いまの 2 倍=GDP2%(11 兆円)論、敵基地攻撃能力(反撃能力)、そして九条に自衛隊記載や緊急事態条項などの改憲推進の動きは何を意味するのか?

私たち一人一人は沖縄県民の「ノウモア沖縄戦!命どう宝の会」と連帯し本土からも戦争を絶対に起こさせないための行動を起こしていきましょう。